

たまの長期人口ビジョンの見直しについて

1 基本方針

将来人口については、平成 28 年 1 月に策定した「たまの長期人口ビジョン・たまの創生総合戦略」において、2100 年までの人口の将来展望を描いたところである。推計に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が設定した合計特殊出生率及び純移動率を基準とし、市民希望出生率及び人口置換水準の達成による合計特殊出生率の改善と、移住・定住促進関連施策の効果として純移動率の改善を見込んでいる。

当時の社人研の設定値は、平成 17 年と平成 22 年の国勢調査の実績から求められる値であったが、平成 30 年 3 月に、平成 22 年と平成 27 年の国勢調査の実績から求められる新たな値が公表されている。また、施策効果として見込んでいる合計特殊出生率及び純移動率の改善状況について、推計値との乖離が生じている。

これらを踏まえ、現行の「たまの長期人口ビジョン」の時点修正を行い、その結果を玉野市総合計画（計画期間 2019 年度～2026 年度）に反映し、総合計画と人口ビジョンの整合性を図る。

2 たまの長期人口ビジョンと実績値の乖離の要因

(1) 人口ビジョンと人口推移（実績）

平成 27 年度に策定した人口ビジョンにおける将来人口推計と実績を比較するとマイナス方向に乖離が生じている。

区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
人口ビジョン	62,474 人	61,951 人	61,428 人	60,906 人	60,383 人	59,860 人
人口(実績)	62,474 人	61,681 人	60,930 人	60,079 人	—	—

(2) 人口ビジョンの設定値について

現行の人口ビジョンでは、合計特殊出生率を 2035 年に市民の希望出生率「1.91」、2040 年に人口置換水準「2.07」を達成し、その間は比例の関係で上昇すると見込んでいる。

また、移住・定住促進関連施策の効果として、10～20 歳代の年齢層の転出抑制 5 年間で 400 人（1 年間で 80 人）、子育て世代（20 歳代～40 歳代前半）の転入拡大 5 年間で 200 世帯 600 人（1 年間で 40 世帯 120 人）を純移動率の改善として見込んでいる。

参考) 希望出生率の算出

希望出生率 = ((有配偶者の割合 46.9% × 有配偶者の希望子ども数 2.47) + (独身者割合 50.1% × 独身者のうち結婚希望者の割合 92.1% × 独身者の希望子ども数 1.90)) × 離死別等の影響 0.938

参考) 純移動率の算出

各年齢階層における 5 年間の転出入による人口増減率を表す。

(3) 実績検証・乖離の要因

■ 出生数（出生率）

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人口ビジョン	約425人(1.38)	約430人(1.41)	約440人(1.43)	約445人(1.46)	約455人(1.49)	約465人(1.51)
出生数(実績)	421人	399人(-31)	353人(-87)	354人(-91)	※()ビジョンとの比較	

⇒人口ビジョンと比較して209人出生数が少ない(31 + 87 + 91 = 209)

■ 転入者数

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人口ビジョン	約1,489人	約1,600人	約1,720人	約1,840人	約1,960人	約2,080人
目標	—	+120人	+120人	+120人	+120人	+120人
転入者数(実績)	1,489人	1,489人(0)	1,514人(+25)	1,417人(-72)	※()2014年度実績比較	
目標に対する差	—	-120人	-95人	-192人		

⇒人口ビジョンと比較して407人転入者数が少ない(-120 - 95 - 192 = -407人)

■ 転出者数

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人口ビジョン	約1,771人	約1,690人	約1,610人	約1,530人	約1,450人	約1,370人
目標	—	-80人	-80人	-80人	-80人	-80人
転出者数(実績)	1,771人	1,761人(-10)	1,708人(-63)	1,773人(+2)	※()2014年度実績比較	
目標に対する差	—	+70人	+17人	+82人		

⇒人口ビジョンと比較して169人転出者数が多い(70 + 17 + 82 = 169人)

■ 総括

人口ビジョンと比較して、人口の実態は、209人+407人+169人=785人の過少となっている。これは、関連施策の実施による合計特殊出生率及び移動率の改善について、施策実施の期間が短い現状においては、効果が現れていないことが乖離の主な要因と考えられる。

3 時点修正

基準となる合計特殊出生率及び純移動率については、平成30年3月に公表された社人研の推計値に更新するとともに、合計特殊出生率及び移動率の改善については、現状との乖離状況を勘案し、合計特殊出生率改善の目標値と達成時期及び、純移動率改善の達成時期を修正する。

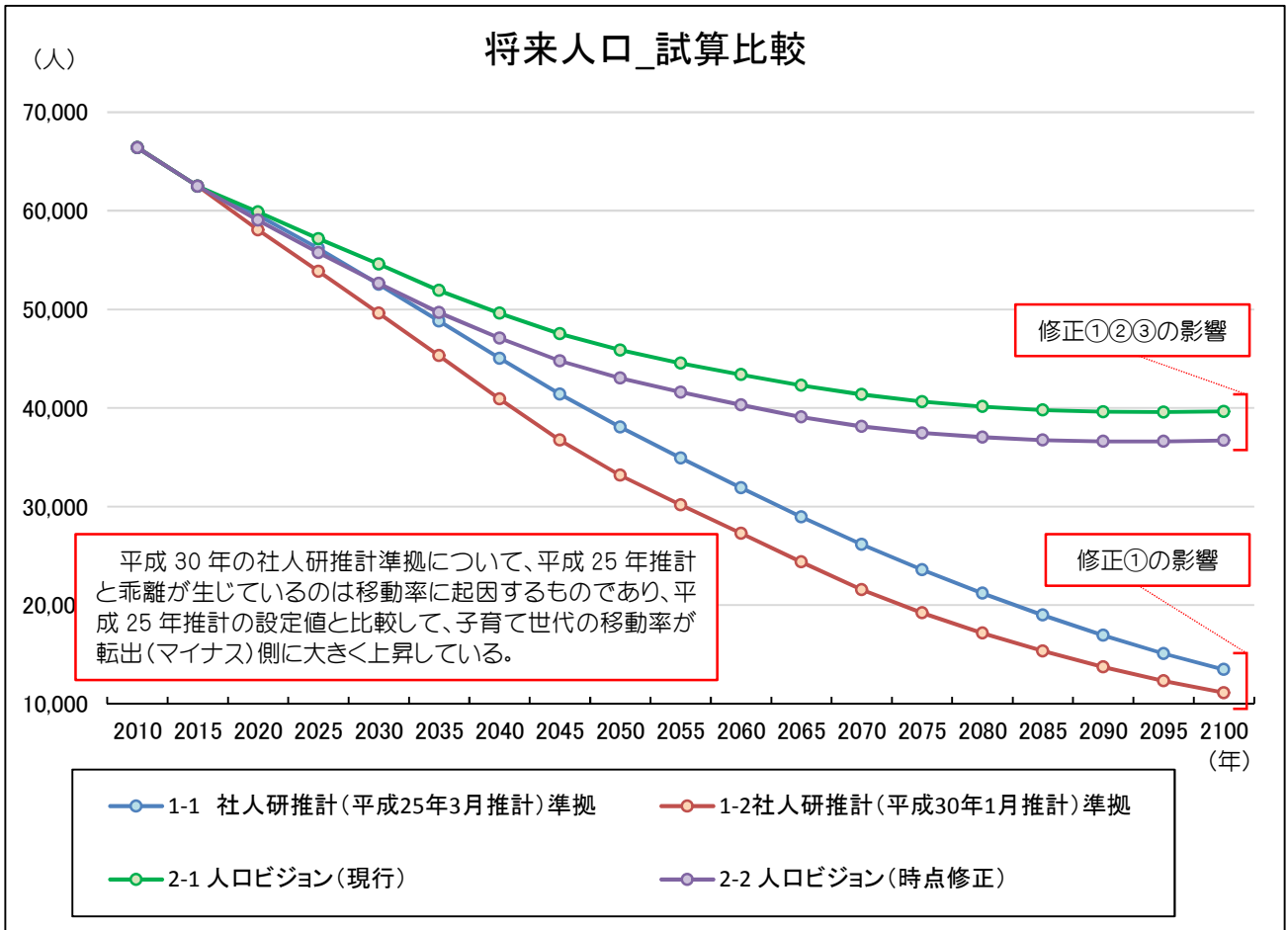
区分	現行	修正内容
修正① 社人研 設定値	2005年実績と2010年実績の比較により基準となる合計特殊出生率を設定 2010年実績と2015年実績見込の比較により基準となる純移動率を設定	<u>2010年実績と2015年実績の比較</u> により基礎となる合計特殊出生率を設定 <u>2010年実績と2015年実績の比較</u> により基礎となる純移動率を設定
修正② 合計特殊 出生率の 改善	2035年に市民希望出生率1.91達成後、2040年に人口置換水準2.07に向 上	<u>2040年</u> に市民希望出生率1.91達成後、 <u>市民 希望出生率を維持</u>
修正③ 純移動率 の改善	施策実施後から5年間で(2016- 2020) ①10～20歳代の年齢層の転出抑制 ＝5年間で400人 ②子育て世代の定住促進 ＝5年間で200世帯(600人)	施策実施後から <u>25年間で(2016-2040)</u> ①10～20歳代の年齢層の転出抑制 ＝ <u>25年間で</u> 400人 ②子育て世代の定住促進 ＝ <u>25年間で</u> 200世帯(600人)

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
1-1 社人研推計(平成25年3月推計)準拠	66,398	62,474	59,530	56,158	52,536
1-2 社人研推計(平成30年1月推計)準拠	66,398	62,474	58,054	53,857	49,587
2-1 人口ビジョン(現行)	66,398	62,474	59,860	57,161	54,601
2-2 人口ビジョン(時点修正)	66,398	62,474	59,036	55,753	52,636

区分	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年
1-1 社人研推計(平成25年3月推計)準拠	48,784	45,041	41,396	38,052	34,927
1-2 社人研推計(平成30年1月推計)準拠	45,288	40,914	36,719	33,180	30,156
2-1 人口ビジョン(現行)	51,922	49,586	47,495	45,869	44,551
2-2 人口ビジョン(時点修正)	49,673	47,078	44,776	43,011	41,580

区分	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
1-1 社人研推計(平成25年3月推計)準拠	31,923	28,950	26,150	23,578	21,186
1-2 社人研推計(平成30年1月推計)準拠	27,266	24,364	21,576	19,211	17,166
2-1 人口ビジョン(現行)	43,386	42,276	41,348	40,645	40,128
2-2 人口ビジョン(時点修正)	40,304	39,090	38,127	37,465	37,019

区分	2085年	2090年	2095年	2100年
1-1 社人研推計(平成25年3月推計)準拠	18,974	16,928	15,082	13,456
1-2 社人研推計(平成30年1月推計)準拠	15,338	13,732	12,318	11,104
2-1 人口ビジョン(現行)	39,789	39,609	39,569	39,637
2-2 人口ビジョン(時点修正)	36,751	36,615	36,606	36,701



1-1 社人研推計(平成25年3月推計)準拠 1-2 社人研推計(平成30年1月推計)準拠
 (注1) 2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値
 (注2) 2050年以降の推計値は、2045年の前提条件を用いて算出した参考値
 (注3) 2015年の住民基本台帳人口を基準人口として推計

人口ビジョン(時点修正)

